

テーマ：景気動向指数（2014年12月）の予測

発表日：2015年1月30日（金）

～基調判断は「改善」に上方修正の見込み。景気回復局面入りを示唆～

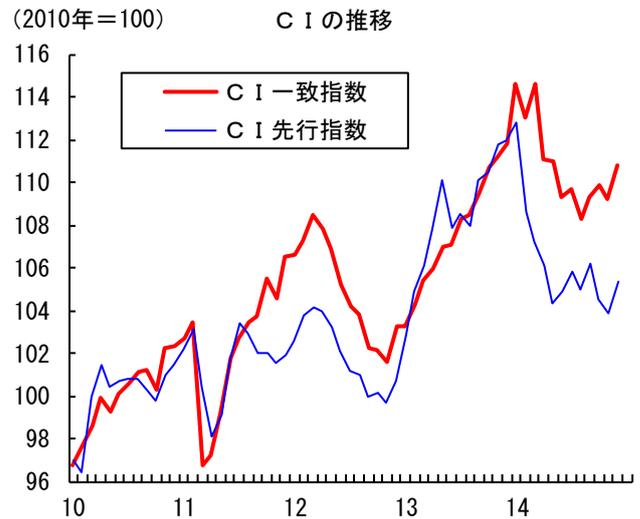
第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

○ 一致指数は上昇傾向持続

内閣府から2月6日に公表される2014年12月の景気動向指数では、C I一致指数は前月差+1.6ポイントを予想する。11月には前月差▲0.7ポイントと一時的に低下していたが、12月は再び上昇に戻る見込みだ。均してみれば14年8月をボトムとして緩やかな持ち直し傾向にあると判断される。

12月は幅広い系列で上昇がみられ、特に耐久消費財出荷指数や中小企業出荷指数、鉱工業生産財出荷指数など、出荷関連指標のプラス寄与が大きかった。

また、12月のC I先行指数も前月差+1.6ポイントと3ヶ月ぶりの上昇を予想する。内訳では、日経商品指数のマイナス寄与が大きかった一方で、最終需要財在庫率指数や鉱工業生産財在庫率指数などの押し上げが大きかった。



(出所)内閣府「景気動向指数」

(注)直近の2014年12月は第一生命経済研究所による予測値

○ 基調判断は「改善」に上方修正へ

内閣府によるC I一致指数の基調判断は、11月までの「下方への局面変化」から、12月は「改善」へと上方修正される可能性が高い。なお、内閣府による「局面変化」の定義は「事後的に判定される景気の山・谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す」であり、日本経済が景気後退局面に陥っていた可能性を示唆するものだった。一方、「改善」の定義は「景気拡張の可能性が高いことを示す」であり、景気回復局面入りを強く示唆する表現だ。12月分のC Iで基調判断が上方修正されることで、景気は既に底打ちし、足元では回復局面に転じているとの認識が広がる可能性が高いだろう。

実際、ヒストリカルD Iを簡易的に試算すると、景気は14年1月をピークにミニ後退に陥った後、8月を谷として回復局面に転じていることが示唆される。消費増税後の景気が極めて厳しい状況に置かれたことは事実だが、少なくとも方向性の面からいえば、既に景気は最悪期を脱しているとみられる。